

巻/頭/言

クラウドサービス利用拡大への期待

The Expectation to the Expansion of the Use of Cloud Services

五月女健治
Kenji Saotome



だれもが、安価で安全に、しかも簡単にコンピュータ資源を活用できるようになるために、クラウドコンピューティングへの期待が大きい。クラウドは、水道や電気などの社会インフラのように、それがどこでどのように作り出されているか知ることなく、簡単に利用できる可能性があるからでもある。しかし、手放して利用するというのはあまりにもリスクが大きい。だからと言って、当分はまったく無視すると、コスト競争の激しいビジネスの環境で勝ち抜くことが難しくなるかもしれない。クラウドという言葉を目にして数年、どのような状況にあるか見ることにしよう。

クラウドの出現は、インターネット利用拡大によるところが大きい。1994年頃から、現在インターネットの世界を席卷(せっけん)しているIT企業の創業が相次いだ。クラウドという言葉は、2006年にグーグルのエリック・シュミット氏が、“Search Engine Strategies Conference”で自社のサーバ群を“クラウド”と表現したのが始まりとされ、その後、IT企業が、次々とクラウドサービスをスタートさせた。このようにクラウドの歴史はまだ浅いが、利用環境が整い始めて、その活用が広まっている。

クラウドの最大の不安は、セキュリティと信頼性である。セキュリティについては、社外、さらには海外で管理されることへの不安が大きい。ひとつの例として、「米国愛国者法」がある。米国はクラウド先進国で、データセンターのほとんどを米国に設置している。2001年9月11日に発生した同時多発テロを契機に、「米国愛国者法」が制定され、捜査機関がデータセンター内のプライバシー情報の提出を求めることも可能になったのである。すなわち、米国にある自社の情報が、米国による捜査対象となる可能性があるということである。

信頼性においても、クラウドサービスの障害や利用者によって自由にならない定期メンテナンスによるサービスの停止がある。障害については影響の小さい範囲でたびたび報告されているが、すべてのデータが失われ、大きな社会問題になった事件も起こっている。

しかし、クラウドの不安要素の解消や向き合い方が浸透して、クラウドの利用が進みつつある。

経済産業省、総務省から、クラウド提供者及び利用者へ

の指針・ガイドラインが公開され、それを受ける形でいろいろな対策が具体化されている。

クラウド提供者の信頼性が大きな懸念材料となるが、安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービスを認定する“ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度”が発足した。これによって、利用者にとってはクラウドで提供されるアプリケーション(ASP(Application Service Provider)・SaaS(Software as a Service))の選択肢が広がり、サービス提供者にとってはユーザー獲得の機会を広げることが期待できる。

また、日本ユーザー向けに、海外のクラウド提供者が日本でデータセンターを開設する動きが進んでいる。日本のベンダーも、当然ながら日本にデータセンターを開設して、クラウドサービスの提供を開始し、データの在り場所についての不安が軽減されている。

情報を入手しづらい中小企業向けに、IPA((独)情報処理推進機構)は、“中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き”を発行して、分かりやすいクラウド導入方法を示している。

大企業が、まずクラウドの活用を行うことは想像できるが、国や地方自治体のクラウド活用もすでに始まっている。2009年家電エコポイント制度が制定され、家電エコポイントシステムでクラウドサービスを採用し、短期間でシステムを完成させたという。

中小企業では、クラウドで提供されるWebメールやオンラインストレージの業務での活用が始まりつつある。オンラインストレージとは、クラウド上のストレージを貸出すサービスである。2011年3月11日の東日本大震災によって、BCP(事業継続性計画)が注目されているが、このBCP対策に有効な手段であり、利用が広がるものと思われる。中小企業も、このようなクラウドを利用することで、効果や課題が実体験でき、本格的なクラウド利用の足掛かりになれば、クラウドの利用はいっきに加速するであろう。

クラウド活用には、利用者である当事者の正しい認識が必要である。日本企業の競争力の維持・強化のためにもクラウド活用は不可欠であり、クラウド提供者は、利用者を啓蒙する責任を担っている。